

平成30年度第1回秋田県地方創生有識者会議（議事概要）

1 日 時 平成30年8月16日（木） 13:00～15:00

2 場 所 秋田県庁 正庁

3 出席者

○ 総合政策審議会企画部会委員

三 浦 廣 巳 秋田県商工会議所連合会会長
藤 原 弘 章 特定非営利活動法人ふじさと元気塾理事長
今 野 克 久 有限会社今野農園代表取締役
渡 邊 竜 一 株式会社アジア・メディアプロモーション代表取締役
小 玉 弘 之 一般社団法人秋田県医師会会長

○ 総合政策審議会委員

高 橋 大 横手市長
畠 山 菊 夫 八郎潟町長
吉 濱 久 悦 日本銀行秋田支店長
吉 野 真 史 日本放送協会秋田放送局長

○ 地元金融機関代表

佐々木 利 幸 株式会社秋田銀行専務取締役
笹 渕 一 史 株式会社北都銀行取締役専務執行役員

○ 労働団体代表

黒 崎 保 樹 日本労働組合総連合会秋田県連合会会長

○ 県

湯 元 巖 あきた未来創造部長
猿 橋 進 あきた未来創造部次長
真 壁 善 男 あきた未来創造部次長
神 部 秀 行 総務部次長
高 橋 能 成 企画振興部次長
嘉 藤 正 和 観光文化スポーツ部次長
須 田 広 悦 健康福祉部次長
杉 山 徹 生活環境部次長
小 野 正 則 農林水産部次長
佐 藤 明 産業労働部次長
智 田 邦 英 建設部次長
平 川 祐 作 出納局次長
眞 壁 聡 子 教育次長
三 浦 潔 警察本部首席参事官兼警務課長
阪 場 進 一 企画振興部総合政策課長
久 米 寿 あきた未来創造部あきた未来戦略課長
石 川 定 人 あきた未来創造部高等教育支援室長
村 田 詠 吾 あきた未来創造部移住・定住促進課長
神 谷 美 来 あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長
坂 本 雅 和 あきた未来創造部地域の元気創造課長

田原	剛美	あきた未来創造部活力ある集落づくり支援室長
石黒	道人	観光文化スポーツ部観光戦略課長
齋藤	正和	農林水産部農林政策課長
佐藤	徹	産業労働部産業政策課長
千葉	雅也	建設部建設政策課長
吉田	和彦	出納局会計課長
今川	聡	教育庁総務課長

4 会議

1) 開会

2) あきた未来創造部長あいさつ（湯元部長）

本日は、大変お忙しい中、また、悪天候の中出席いただき、感謝申し上げます。また、皆様には日頃から県政の推進に御理解・御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

本日の会議では、いわゆる首都圏への一極集中を打開しながら、首都圏からのヒト・モノ・カネの還流を促すとともに、人口減少下にあっても地域の活性化を図っていくことを目的に、平成27年10月に「あきた未来総合戦略」を策定し、地方創生関連の交付金を活用しながら様々な施策事業を展開してきたので、その実績や推進状況について、委員の皆様から検証していただくものである。この総合戦略は、平成27年度から31年度までの5年間の計画であり、御意見を頂戴する平成29年度の実績は、折り返し地点ということになる。

昨今の状況として、当県の7月1日時点人口は98万3千人で、この1年で1万4,718人の減少である。出生と死亡の差である自然減は約1万人、転入と転出の差である社会減は約5千人弱である。また、この3月の国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、推計値として本県の2045年の人口が約4割減の60万2千人というショッキングなデータが出ている。労働力を支える生産年齢人口は、現在57万人ほどだが、5割以上減少する25万人とされている。こうしたことから、結婚から出産・子育て、ここまでの支援を進める自然減対策が1点目、県内への進学あるいは雇用・就業を促す定住対策、県外からの移住を促進する社会減対策が2点目、人口減少下にあっても安全・安心に持続的に暮らせる地域づくり・活性化を図る対策が3点目であり、この3つを柱に取組を推進しているところである。

いずれも一朝一夕に解決することは困難であるが、農業も含めた産業振興あるいは雇用の創出、学校における進学・就職対策、更には安全・安心なまちづくり、地域の活性化対策など施策横断的な取組が極めて重要であると認識している。加えて本日は、地方大学・地域産業創生交付金という新たな取組についても、御意見を賜りたいと考えている。

本日は、産官学金労言という各分野の皆様の専門的な知見・観点から、忌憚のない御意見を頂戴したいと考えており、限られた時間ではあるが、よろしく御願い申し上げます。

3) 総合政策審議会企画部会長あいさつ（三浦部会長）

ただいまの部長の挨拶のとおり、この戦略がスタートしてから、折り返しを迎える。厳しい状況がこれまで続いてきており、我々も政策を審議し、提言も行ってきているが、人口減少に歯止めをかけるということは、非常に難しいことである。ただ、これを諦めるというわけにはいかないのです。本日お集まりのそれぞれの業界、それぞれの立場の中で、どう知恵を出し行動して、実際に人口減少、交流人口の増加、豊かな秋田の暮らしを維持していくのかということが重要になる。

人口減少を止めることは難しい問題であるが、その減り方を考えていく、そして人口が減少してもなおかつ、豊かに安心して暮らせるような地域をしっかりとつくとはどういうことなの

か、皆様の力をお借りしながら、会議を通して検証してまいりたい。

人口減少は、先進国全てで生じる問題であり、どのようにして、精神的にも経済的にも豊かに暮らしていくのか。先進事例もあるだろうと思うが、全国を見ても、人口減少では秋田県が先頭を走っており、我々の果敢な挑戦、あるいは勇気を持って一步前進する姿が、全国のひとつの指針になるという意気込みを持って、取り組んでいくべきであろうと思う。

本日は限られた時間ではあるが、大変お忙しい中お集まりいただいた、各委員の忌憚のない、建設的な御意見を拝聴して会議を進めていきたいので、よろしくお願い申し上げます。

4) 議事

三浦部会長の進行により、議事を進行。なお、発言者の氏名は公開で行うことを諮り、異議のないことが確認された。

- (1) あきた未来総合戦略の検証について
- (2) 地方創生交付金事業等の検証について
- (3) 地方大学・地域産業創生交付金について
- (4) その他

※ 議事(1)については資料1-1・1-2・2、議事(2)については資料3-1・3-2・4、議事(3)については資料5-1・5-2により、いずれも久米あきた未来戦略課長が説明。

※ (4) その他については、該当なし。

【議事の概要】

<議事(1)・(2)について>

吉野委員

基本目標2の数値目標である「Aターン就職者数」と「本県への移住者数」について。この達成度に相当な開きがある理由は何か。移住者数については期待以上である一方、Aターン就職にはつながっていないという、相反するような動きについての要因を、どう分析しているか。

猿橋あきた未来創造部次長

「本県への移住者数」については、「NPO法人秋田移住定住総合支援センター」に移住登録した方を把握している。平成27年度に秋田・東京での相談受付体制を整備したところ実績が増加してきており、現在のところ好調である。

「Aターン就職者数」は、この移住者数を一部含むものであり、かなりの部分はハローワークの情報である。このような方は秋田で就職しており、移住している可能性が高いが、はっきりとどの市町村に何人と確認できていない。そのため、移住者数については、県が関与した分として把握しているところである。

吉野委員

数字の整理の方法が異なることは承知した。移住者数がこれだけ期待を上回って増えているということは、移住先として、それだけ魅力があるととらえられる。一方でAターン就職者数が伸び悩むということは、暮らすには魅力的だが、働くにはもうひとつだということなのか、どのように評価しているか。

猿橋あきた未来創造部次長

移住の促進については人口問題対策課、そして平成29年度からはあきた未来創造部という新部で取り組んでいるが、相談受付体制を整備してきており、その他にも、主に首都圏の潜在

的に移住したいという方々の掘り起こしも進めている。移住者数の増加は、こうした事業効果の現れではないかととらえている。

Aターン就職者数については、高い目標を掲げて取り組んできているが、近年の首都圏における人材獲得競争に巻き込まれているきらいがあり、思うように伸ばすことができていない。

笹淵委員

様々な施策に一生懸命に取り組まれているものと感じたが、基本目標3について、これは各施策のKPIの達成状況が非常に高いものであるにもかかわらず、全体の数値目標が未達成となっている。これは、施策の十分性の観点からは、追加施策を検討する必要があるのではないかと読み取れる。そういうことも含め、一度、施策の十分性という観点から検証する必要があるのではないかと。

もう1点、未達成の項目についてであるが、そのような項目については、なぜそうなっているのかという要因分析を深掘りする必要があるのではないかと。そうしないと、個別の議論もなかなか進まないと思われるので、深掘りした上で、その施策の継続が必要なのかどうか判断する必要があるのではないかと。その施策の継続で効果が望めなければ、むしろ新しい施策を考え、追加していくという検証も必要と感じる。

湯元あきた未来創造部長

御指摘の点については、非常に難しい問題である。施策事業の十分性をどのように評価するかは非常に難しく、少子化対策そのものについては、非常に項目も広く、婚姻・結婚から出産・子育てまで一貫性のある施策・事業体系で進めているが、市町村の温度差もある中で、それを一定のレベルまで上げていく、その中で、目標値に対して施策事業が十分なのかという点検をすべしという御指摘と思われるが、その視点を踏まえながら検証するとしても、「これで十分」というレベルを、どういう尺度で見つけていくかは、非常に難しいところもある。今掲げている事業のKPIをしっかりと踏まえた上で、その隙間の部分をどう埋めていくか、十分性の部分を検証してまいりたい。

また、未達部分の要因分析、深掘りすべしという点については、まさに私どももそのように感じており、現場サイドの声も聞きながら、じっくり要因分析、そして背景、これまでの経緯、地域の文化も検証しながら進めてまいりたい。

黒崎委員

基本目標1について。観光の受入人数が増加し、これに伴い新規雇用が誘発されたとのことであった。サービス業が想定されるのかも知れないが、具体的な雇用先の分野等はどのようになっているか。

基本目標2について。移住者数が増加してきているが、その年齢構成はどうなっているか。イメージでは60歳を超えた、退職後でゆとりができ、都会でなく地方で暮らしてみたいという方であるが、そういった傾向か、それとも若い方が都会の生活に疲れ、秋田へ移住してきたというものなのか教えてもらいたい。

移住後のフォロー体制の整備について。聞くところでは、やはり住むところが非常に重要で、それぞれの市町村でも、空き家をリフォームして移住者に提供する施策があると伺っている。具体的なフォロー体制・受入体制の充実強化として、居住環境の対策も実施しているか。

Aターンの関係について。先日8月12日に、ふるさと定住機構や県、労働局がAターンの取組を開催し、非常に賑わったと聞いている。首都圏と秋田では賃金的な差はあるが、今の若い方々は、労働組合のアンケート調査でも「ゆとり」「豊かさ」を求める方が多く、「できればテレワーク的なものを推進してくれるところに帰りたい」「居住関係の対応はどうか」

という質問をよくされる。Aターンの方々も、地元秋田に生まれ、県外に就職後に帰ってくる際は、自分の生まれた家ではなく、子どもの教育環境などの理由で別のところに住むこともある。そういった際の住居の補助等があれば教えていただきたい。

嘉藤観光文化スポーツ部次長

観光分野は、宿泊業や様々なサービス業など業種が多岐にわたっており、関連する事業者全体の雇用創出数を把握するのは困難である。県では、観光消費額の聞き取り調査を実施しており、県内の観光地や宿泊施設で消費した年間の金額が、平成28年と29年の比較で11.4億円増加したことをもって、産業連関表を用いて、雇用創出数を算出している。平成29年度は入込客数も増えており、県内の宿泊施設等からの個別の聞き取りでも、増加したという話を伺っている。

村田移住・定住促進課長

平成29年度の移住者314人の年齢分布と居住先について。年齢分布は30歳代が36%、20歳代が21%、40歳代が13.4%。委員御指摘のとおり、近年は若者の豊かさの尺度が多様化しており、賃金水準のみでなく、通勤や残業で自分の時間を削るより、ライフスタイルにあった働き方を求めたり、豊かな自然や全国トップクラスの教育水準を評価し、移住を考える相談者が増えている。移住後の居住先は、秋田市、横手市、鹿角市、能代市、由利本荘市が多くなっている。

フォロー体制については、移住後の定着を図るため、市町村に移住相談員や定着を支援するサポーターを配置して欲しいと要請している。市町村職員や先輩移住者、地域のお世話役が務めるが、市町村職員はおおむね配置されているものの、地域のお世話役は配置されている市町村が少ないので、そういった方を増やしていきたいと考えている。

居住関係の支援については、市町村において空き家が問題となっており、空き家を移住者に供給できないかという取組を市町村が実施している。現在、空き家バンクの取組は19市町村が行っているが、修理にお金がかかったり、移住希望者の希望に合わないという問題もあり、市町村における空き家を活用した移住者は、これまで37人とどまっている。

猿橋あきた未来創造部次長

移住者のフォロー体制については、県と市町村が役割分担をしている。県は東京のAターンサポートセンターや秋田のNPO秋田移住定住総合支援センターでの相談受付などを実施し、先ほど空き家バンクの話も出たが、実際の居住先についての支援は、市町村が主体的に進めていくこととしている。

高橋委員

少子化対策について、日本全国を見てみると、南国、特に沖縄は出生率が高いとか、地域性があるものと思う。そのような地域と秋田との差について教えてもらいたい。

真壁あきた未来創造部次長

一般的には、沖縄の方が出生や子育てに関する規範意識が高い、「皆で子育てを応援しよう」という意識が高いということで、沖縄だけが突出して合計特殊出生率が高い状況であると思う。本州では青森県や秋田県が低い一方、島根県や鳥取県は高いという傾向であり、市町村単位では子育て施策の充実度等も影響しているものと思うが、実際の所、何が原因なのか詳しく調べる必要があると考えており、可能であれば今年度、全国的な出生率の差異の原因や、市町村単位でも差が生じる要因は何かについて調査を開始し、今後の施策に生かしていきたいと考えて

いる。

高橋委員

今わかる範囲で規範意識が高い・低いという要因は、どこにあると考えられるか。

真壁あきた未来創造部次長

あくまで一般的に、色々な研究者がそのように話しているという段階であり、県としても、その要因をしっかりと調査してみたいと考えている。

畠山委員

人口減少、少子化対策については、なかなか具体策がないのが現状。2012年度に町でも色々と少子化対策を考え、学校の給食費を無料化した。滞納者がいなかったことから実施できた事業で、これが人口誘導できる施策とは思っていないが、若い夫婦の方々に、1人でも多くの子どもを育ててもらえればという願いで進めた事業である。それでも町からは、若い方々がどんどん流出している。これは、県と首都圏の関係に似ているが、当町は秋田市に近く、雇用が秋田市にあると、家族から離れても秋田市に家を建てて住んでしまう。私たちも、若い方を町に残したいと考えているが、その関係が、県と首都圏のものと同じでないかと思っている。

現在、有効求人倍率がかなり増えてきているが、実態は、求職者がいないから増えているのではないかと感じている。こうした中で、いかに高校の生徒も含め、学生を県内に残しておくか、この施策に色々取り組んでいるが、なかなか打開策がない。年々、県内から首都圏に流出している生徒や学生の人数は、どのようになっているか。

猿橋あきた未来創造部次長

高校生の県外就職については、若干、改善の兆しが見えている。一方、県内大学生が県外に就職しているという状況については、県内大学には理工系が多いこともあり、大手の県外企業に就職する傾向に、なかなか歯止めがかかっていない。

湯元あきた未来創造部長

高校生・大学生の県内就職を推進しているところであるが、例えば介護分野では、同じような業務内容でも首都圏の方が非常に給与が高いなど賃金格差があり、これを食い止めることは非常に難しい状況である。

進めようとしていることは、高校生については、高校の就職担当者に県内企業の良さをしっかりと知ってもらい、そして就職・進学先を親御さんと相談して決めていることが多いので、親御さんにきめ細かな情報提供をしていこうということが1点目。高校・短大・大学卒業後の3年後の定着率はいずれも同じような割合で、離職・転職割合が3割を超えている状況にあり、5年たつと4割を超えるというデータもあるので、そういった方々に、年末年始を含め「秋田に帰ってこいよ」という形で、県内企業の強さや支援制度をきっちり伝える、様々なキャンペーンを進めていこうということが2点目である。

佐々木委員

基本目標1における地域産業の競争力強化について、昨年12月、経済産業省が「地域未来牽引企業」を公表し、本県からは37社が選定されている。成長性が見込まれるこうした企業には、地域未来投資促進法による様々な支援措置があり、設備投資に関わる税負担の軽減や、地方創生推進交付金による重点支援等が受けられる。新聞報道がなされている横手市のアスターはその例で、県の自動車産業振興という基本計画にマッチし、同業界を牽引する中心的存在

として様々な支援措置を受けており、私どももシンジケートローンを組成して支援している。その一方、基本計画の対象業種が限定的であるため、せっかく牽引企業に選定されても、基本計画に適合する業種でないということで、設備投資案件があっても支援が受けられない企業が相当数あるのではないかと考えている。その点について、基本計画の変更や、対象業種の拡大といったことは考えているか。

佐藤産業政策課長

御指摘のとおり、昨年度37社が地域未来投資促進法の関係で認定を受けている。製造業をメインに、建設業・サービス業等の事業も認定を受けている。現在、基本計画を3つ提案しているが、全て製造業関連であり、今後、市町村が基本計画を策定する場合は、県としても積極的にバックアップしたいと考えている。

対象が絞られる点については、国から対象となる区域や経済的効果に関する目標等の要件が示されており、そういった中身を精査しながら、今後、新たな申請・変更等がある場合に対応を考えたい。具体的に業種を指定している状況にはないと認識しているが、成果を出す段階で難しい面があるとも思われ、そういった点をクリアできるよう、一緒に検討していきたい。

吉濱委員

資料1-2の9ページ、「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合について、昨年度とほぼ同じ割合で未達成であるが、目標が段階的に上がっていく中、実績が下がっているのはこの項目だけである。施策全体を通し「秋田は住みやすいところなので戻っておいで」ということが基本的な方針と思うので、しっかりと現状分析が必要なのではないかと。仮説としては、市町村レベルの公共サービスの低下、民間の小売りサービスの撤退、あるいは住民が高齢化し、結果として、これまで何の苦もなかったのに住みにくく感じるようになったなど、いくつか要因は考えられると思うが、このアンケートの単位、あるいはクエスチョネイアとして、どのように質問した結果としてこの数字になっているのか。また、今後、これを80%に反転させることができそうなのかどうか。

もう1点、先ほど有効求人倍率の話が畠山委員からあったが、全国的な有効求人倍率の上昇要因と、秋田県のそれを比較してみると、分母となる求職者が減っていることで有効求人倍率が上がるということが秋田の特徴と分析していた。しかし、昨年度の途中ぐらいから求人者の増加による倍率上昇が、秋田でも顕著になってきた。4月の本県の有効求人倍率が、十数年ぶりに全国平均を上回ったが、枯れたマーケットに求人がいっきに出て、倍率が上がるという様相である。そうした中で、製造業の労働生産性は、東京に比べても大きく見劣りしないので、当県の製造業の魅力を早いうちに学生に訴えていくことは大切な施策で、これからも粘り強く継続していくことが適切と感じる。

真壁あきた未来創造部次長

「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合の出典は、毎年県で実施している県民意識調査で、毎年同じ質問をして、その経年変化をとらえるものである。標本数は4千人、18歳以上の男女、個人に対し質問しており、回収率は5割強、有効回答数が2千人強というもの。

実績の低下について、平成27年の調査は実績77.6%と目標を大きく上回ったが、この年の調査まで「どちらでもない」という選択肢がなく、「住みよい」・「やや住みよい」の合計でこの結果となったもの。平成28年の調査から「どちらでもない」という中間の項目ができ、その回答にシフトしたこともあり、若干、落ち込んだものにとらえている。平成28・29は横ばいであるが、人口減少が加速する中、地域での生活が、ややもすると不便になってくると

いう要素もあり、上昇させるにはかなりの努力が必要と思われるが、人口減少幅を減らす「攻め」の施策とともに、人口減少下での地域の暮らしを維持し、あるいは、よりよいものにしていく「守り」の施策も展開していく中で、こういった数値を上げていくための施策を加速する必要があると考えている。

猿橋あきた未来創造部次長

求人数の増加については、首都圏等の求人が、現在卒業している学生の人数に比べて多くなってきており、景気も上向いている状況であることから、人材獲得競争が熾烈になっている。私どもとしては、県内企業の魅力をいかに見せていくかというところを、あらゆるメディアを使いながら実施しているところであり、これからも引き続き、そういった努力を継続してまいりたい。

佐藤産業労働部次長

県内企業の訪問では、仕事はあるが人手が足りない、人手が足りないから仕事を断っているという話を伺っている。そこで、1点目として、首都圏の若者に県内企業の魅力を伝えようと、SNS等による情報発信を進めている。2点目として、県内企業の採用担当者が、企業の魅力をうまく発信できていないので、担当者の能力向上のための事業を実施している。3点目として、小規模企業はなかなか採用に苦勞するところがあるので、小規模企業の元気づくりという、3つの観点で、県内企業に若者が来るような道をつくろうという取組を進めている。

もうひとつのアプローチとして、先ほど、労働生産性が東京都とあまり変わらないというお話があったが、人手不足が進んでいく中、プラットフォーム技術のデジタルイノベーション、つまりAI・IoT・ロボットを活用し、少ない人数で生産性を上げれば、1人当たりの付加価値が上がるという発想により、デジタルイノベーションの活用を推進しているところである。

藤原委員

人口減少は本当に大変な問題だが、私は、労働力不足という問題に危機を感じている。農林漁業は大変な事態と思われ、ここをなんとかしないと、どんどん縮小してしまう。最近、小学校の校長先生と話した際、「この子どもたちに雇用の場はあるのか」と危惧していたが、その心配に同感であり、AIが進歩すると、単純労働と事務的な仕事はAIにどんどん変わっていく。これはそんなに先の話ではなく、そういう現状を考えると、事業継承については、外から来る人を待っていてもダメなのではないか。現在、県内高校卒業生の66%しか県内に残っておらず、大学生も厳しい状況である。この子どもたちに、積極的にインターンシップや職業体験よりもっと前に進む形で、農業法人、介護施設、小さな町工場や商店でもよいが、積極的に関わる仕組みができないだろうか。教育の問題で、カリキュラムを簡単に変えられないだろうし、単位への算入も難しいこととは思いますが、県の現状から考えれば、今いる高校生や大学生が、どんどん事業承継の担い手になるような仕組みを考えていかなければと、強く感じている。

また、先ほど部長が話されたように、大学生も高校生も、県内企業のことを知らないと思う。企業を知ることによって「こんないい企業があるんだ」と残る人たちも出てくると思うし、これは今すぐにできることと思うので、積極的に県内企業を知らせる機会があればよいと思う。

黒崎委員

地方創生関連交付金のテレワーク事業について、非常に注目されているものと思う。先ほどの話のとおり、AI・IoTなど技術革新により仕事のやり方・働き方が変わってくると思っており、地域・場所にとらわれないで高速ブロードバンドを活用するなど、テレワークを推進する動きが現実に出てきている。補助金を活用した5つの実績として、テレワークにも様々な

形態があらうかと思う。例えば、企業が空き家のような場所に高速ブロードバンド環境を整備し、そこに通勤して働いてもらったり、自宅でのテレワークなど様々あらうかと思うが、この実績の5つは、どのような形態であるか、試行実施した導入計画の内容等について教えていただきたい。

神谷次世代・女性活躍支援課長

テレワークの試行は、平成28・29年度の2年間で実施した。平成28年度は県内企業にテレワークを知ってもらうことを目的に、講演会の開催等を行った。その中で、テレワークの導入を支援するモデル企業を募集し、手を挙げていただいた5社に、平成29年度の1年間をかけてテレワークを導入していただいた。5社は業種も分かれており、廣瀬産業（縫製業）、NPO法人秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会（その他サービス業）、エポックコミュニケーションズ（広告業）、シースマイル（医療・福祉）、村岡組（建設業）と敢えて多様な業種で実証実験を行った。昨年度末に、1年間の試行を通じどのように導入したか、事業を通じた気づきなどを発表してもらい、それに基づきガイドラインをとりまとめたところである。縫製業の企業は、ミシンを自宅に持っていき作業できるような環境を整えたが、その際、会社と自宅のミシンをネットワークでつなげ、勤怠管理をできるようにした。他には、医療・福祉・介護の現場で介護に特化した取組や、建設業の会社では、現場に出た際に会社とネットワークをつなげ、将来的には、カメラの設置により現場監督の方が現場に出向かなくても、ある程度監督業ができるようにしたいというような報告をいただいた。

今後はガイドラインも活用しながら、全県的にテレワークの周知に努めてまいりたい。

黒崎委員

テレワーク導入により、仕事の効率化が図られたというような成果はあるか。

神谷次世代・女性活躍支援課長

平成29年度に全体の制度をつくり、就業規則を整え、まずはやってみたという段階であり、どの程度効率化が図られたという検証までは至っていない。話を伺ったところでは、子育て中の職員のほか、自宅で介護をされている方が使われた例もあり、多様な職員の働き方に対応できたことが、まずもっての成果と考えている。

小玉委員

総合戦略の中に、残念ながら「元気な高齢者の活用」が出てきていない。

また、「新たな地域社会の形成」の数値目標については、調査の方法によりだいぶデータが違ってくるのではないか。例えば、ある大きな町では、あまりそう思わない、かえって豊かな生活を送っているということもあり得ると思う。調査する地域をしっかりと定めながら、また、世代によっても意識は異なるので、その点も把握しながら全世代の調査をすることが必要ではないかと感じる。

地域コミュニティの形成・再構築については、医師会でも「地域包括ケアシステム」の構築という課題があり、まさに地域コミュニティの再構築が地域包括ケアシステムにつながるということで活動しているが、そのコミュニティのサイズについては、どのようにしていくことを考えているか。

坂本地域の元気創造課長

地域コミュニティのシステム・制度については、これまで行政が主体となり官民連携で進めてきたが、やはり人口減少の中で、地域の生活課題、例えば交通など行政のみで対応できない

ものも出てきており、地域住民が、地域でできることは地域でやるという形で、地域の住民組織が率先して地域の生活課題に対応していくようなシステム、いわゆる「地域の支え合いシステム」を作り上げ、地域課題である交通や高齢者の見守り、買い物支援、除排雪の支援を進めていく必要があると考えており、現在、その方向で取組を進めているところである。

小玉委員

地域コミュニティには色々なサイズがあるが、そのサイズにどのようなイメージを持っているか。中学校区単位か、それとも、もっと広いものか。

真壁あきた未来創造部次長

今のところ、全県で5,000以上の集落単位で物事を考えているが、この先、集落だけでは解決できない時代になってくることを見据え、現在、小学校区が200あり、平成の合併前は300あったが、この平成の合併前の小学校区単位で地域の物事を解決するシステムを考えていこうという事業を、今年度・来年度事業で検討しているところである。

また、元気な高齢者の活用という点は、資料2に細かいKPIの達成状況をお示ししており、3ページ目の「新たな地域社会の形成」の中に「発掘したシニア人材の地域デビュー人数」や「地域課題解決のための協働実践件数」の項目を設けている。この点については、将来的には若い方にもリーダーになってもらいたいというところであるが、現実的には元気な高齢者に対応してってもらいたいという部分である。

また、参考資料の53ページに、シニア人材の地域デビュー人数等を記載しており、元気なシニアのスキルやノウハウを生かした社会づくりの推進などを支援施策のひとつとしているところである。

調査の方法については、この調査の出典は県民意識調査で、25市町村からの無作為抽出であり、地域や年代を特定しては行っていない。生の声を聞くという点からどのような調査方法がよいのか、検討させていただきたい。

湯元あきた未来創造部長

地域コミュニティは非常に難しい問題である。現在、集落が5,500あるが、今の集落のままでは成り立たない。そこで、一定の機能を維持するため、どういう集落単位を構成したらよいのか、あるいは逆に、このぐらいの集落であれば、このぐらいの機能は保持できるだろうというような地域コミュニティのあり方の検討を、市町村合併まではいかなくとも、似たようなことを進めていく必要があると考えている。例えば地域の温泉、学校、病院といった機能を活かし、どこで仕事をし、どのエリアに買い物に行くといったことを想定しながら、集落構成を旧小学校区の300程度に落とし込む、その場合、どんな形になるだろうということを調査させていただきたいと考えている。

コミュニティの原則論は自助であり、自助が難しくなれば共助、これは除雪や買い物支援などを進めてきたが、限界がくれば公助という基本的な考え方がある。その中で、どういった形が地域に一番沿っているのかも含めて調査し、調査結果を基に地域の方々ときっちり議論しながらプランとしてまとめ、具体策を練っていきたいと考えており、現在、内容を詰めているところである。

小玉委員

非常に時間がないと認識しているので、スピード感を持つての対応をお願いしたい。

湯元あきた未来創造部長

御指摘のとおり、プランづくりの方は時間がかかるので、今抱えている課題に対症療法的な取組も並行して進めながら、今後数年先、5年先、10年先の地域をどうするかということの検討も進めていきたいと考えている。市町村、地域の団体としっかり意見交換させていただきたい。

<議事(3)について>

笹淵委員

この取組にヒントを得て、総合戦略に追加する施策として考えてはどうかと提案する。

注目したのは、資料5-1の「地方創生インターンシップ事業」。これは、東京の大学生が、地方でインターンシップをしたり、その逆などの相互交流により地方を活性化する取組と思うが、民間レベルでもそのような例がある。海外大学の学生を日本企業が受け入れており、秋田の企業でも実施例がある。海外の大学は意欲的で、この取組が拡大すればよいと思っている。大企業では受け入れるための施設も整っているが、例えば酒蔵で受け入れるとなったような際、その費用に係る支援制度があれば、どんどん受け入れてもらえるのではないかと思っている。特に、日本酒や日本が先端を走っている介護事業分野は、海外大学の方々も興味がある。民間ベースで直接受け入れることができる仕組みがあれば、取組の拡大とともに、そこで学んだ方々に秋田を理解してもらえるので、将来の秋田ファンづくりにつながり、また、本県企業が海外に進出したとき現地雇用がしやすくなるなど、様々な副次的効果、秋田を元気にしていく効果が期待できる。海外の力を取り込むという視点で、戦略を追加していくことも可能ではないか。海外には今、秋田に投資しようという企業もいくつかある。実現はできていないが意欲はあるので、支援制度があり、投資しやすい環境があれば呼び込んでいけると思うので、ぜひ、海外の視点も取り入れていただきたい。

佐藤産業労働部次長

この事業では世界のトップクラスの産業を興すため、県内企業と大学が一緒になって課題を解決することとしている。県内大学にトップクラスの先生がいて、そこからトップクラスの学生が輩出され、県内企業に就職する。世界トップクラスを見据えたとき、県内だけでクローズするのではなく、世界に目を向け先生を招へいし、学生を秋田大学に設置予定のデザインセンターに受け入れ、そのまま秋田に就職してもらおうというようなストーリーを考えていければと感じた。

吉濱委員

資料5-2に、KPIが①～③までであるが、説明では、秋田県立大学の名前も出てきていた。③は秋田大学理工学部のみ指標であるが、秋田大学に限定する理由は、両大学を併記した方が、目標を達成しやすいのではないかと。

真壁あきた未来創造部次長

資料の右側に「大学改革と新たな研究開発拠点の整備」があり、その中に「実践的人材育成」として秋田大学理工学部再編の項目がある。再編は秋田大学理工学部において行うことから、その卒業生の地元就職数をKPIとして設定したが、秋田県立大学の地元就職数も、この取組の中で増やしていくことを目指している。

三浦委員

現在、COC+という取組で、秋田大学・秋田県立大学・秋田高専が、現状より県内就職率を10%アップするという取組を、来年度まで進めていくこととしている。その取組との連携も十分考えてもらいたいという趣旨も含まれていたものと思う。

真壁あきた未来創造部次長

御指摘のとおり、COC+により5年間で10ポイント、3大学等の県内就職率を上昇させるという目標があり、それに向けて取組を進めているところである。COC+の先に、こういった事業にも取り組み、県内大学の県内就職者数を増やしていきたいと考えている。

吉濱委員

実践的人材育成には、秋田大学—秋田県立大学共同大学院の改組についても言及されているので、秋田大学大学院、秋田県立大学大学院ともに関係するのであれば、秋田県立大学について触れてもよいと感じる。

真壁あきた未来創造部次長

代表的な指標として例示したものと御理解いただきたい。

渡邊委員

東京農工大学で3年ほど講師を務めている。先月、UAEの大学生を山形の鶴岡に国際インターンシップとして受け入れ、インターンシップを実施してきた。先ほど、笹渕委員の提案にもあったが、国際的な視点を入れることは非常に大切と思う。相手方の課題を深く知ることができ、学生の質も非常に高く、それがよい接点となっていくことも十分考えられる。UAEはシェール革命のため新産業を生み出さなければならず、その課題を基に、国際インターンの方が鶴岡に来て学んでいるという状況であり、こういう関係性を、ぜひ考えていただきたい。

また、こういった形で、大学を中心に産業の集積が始まっている地域が全国的にあるので、そういった事例を見て、モデルとなる部分を抽出していただきたいと思う。

加えて、定住人口をなんとかしようということで、私が関わっている部会是人・もの交流、観光であるが、観光人口と定住人口の関係人口を増やす取組を国が進めようとしており、横手市はそのモデルとして注目されている。

考えていただきたいことは、県庁内の部局間連携をより図っていただきたいということ。本日午前中に開催された、企画部会における専門部会同士の意見交換は非常に有意義だったので、ぜひ、県庁内の部局間でも実施していただきたいと思う。

三浦委員

あるべき姿を描いて計画を立て、それをブレイクダウンしてKPIに数値化しているものと思われ、これはこれで非常によいことであるが、目標数値にこだわりすぎて、「木を見て森を見ず」にならないよう、森をしっかり見ていただきたい。

KPIの目標値はもちろん達成すべきものであるが、全体の目標を達成するための数値目標である。民間企業においても、数値目標には優先順位やウエイトがあり、数値だけを追い込んでいくと、不都合なことが生じる危険性もある。県のリーダーは森を見て、全体像をとらえて進めていくようお願いしたい。

また、渡邊委員からの提言のとおり、部門間のコミュニケーション・コラボレーションというシナジー効果を十分に引き出せるような進め方をお願いしたい。

高橋委員

少子化問題については一刻を争う問題ととらえている。横手市は子育てしやすいランキングで、先般の日系BPの評価が東北・北海道で1位、東洋経済でも数年前に全国1位など、客観的には、それなりに取り組んでいるという評価をいただいているが、それでも、取組に比例して出生率が伸びている状況ではない。そのため、先ほど資料を持ち合わせていないとのことであったが、ぜひ、それが実現できている地域を本年中に調べていただき、その分析結果を示していただきたい。当初予算で来年度ということになると、その情報を施策に生かすのが再来年度になってしまうので、補正対応も含めて対応をお願いしたい。

また、教育分野で沖縄の教員の方が秋田にいらっしゃっている。多くの教員の方は子どもたちと親しく交流し、親御さんたちとも密に触れ合われている方々で、住所や学校等データがあると思われるので、そういった方々に直接調査を行い、何が秋田と沖縄で違うのか、その差についてのデータも、年内にお示し願いたい。

湯元あきた未来創造部長

知事も、なぜその県が増えて秋田は増えないのか、市町村毎の差は何が要因となっているのかを、文化人類学的に色々と分析すると発言しているが、近隣に子どもを預けるおじいさん・おばあさんがいるというものから、市町村毎の様々な子育ての支援がどのくらい活用されているかといったところまで、切り口がたくさんある。来年度実施されるであろう子育ての無償化に係る制度改正や、高等教育について無償化の検討も進んでいくという状況をにらみつつ、御指摘のあった地域の差、どのような要因でこのような結果となっているかという点についても、可能な限りまとめて、お示ししたいと考えている。当初予算作業は9月～10月のタイミングで始まるため、その時点までどの程度お示しできるかわからないが、一定のとりまとめが完了した時点で、速やかにお示ししたい。

5) 閉会

(終了)